

SDGs と金融経済教育の推進

神戸大学 経済経営研究所教授・副所長 家森信善

SDGsとしての金融経済教育

金融業界は金融経済教育に熱心に取り組んできたが、近年、持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みの一環として位置づけて一層の推進を図ろうとしている。

たとえば、2018年に金融庁が公表した「金融行政とSDGs」（2020年1月改定）において、「金融経済教育の推進」は「経済的に自立し、より良い暮らしを送っていくことを可能とする」と共に、「健全で質の高い金融商品の提供の促進や家計金融資産の有効活用を通じ、公正で持続可能な社会の実現」に貢献すると指摘されている。そして、「金融経済教育の推進」を通じて、SDGsの「4. 質の高い教育をみんなに」と「1. 貧困をなくそう」の実現を目指すとしている。

全国銀行協会も「金融経済教育の推進・拡大」をSDGsの観点からも推進することとしている。同協会のアンケート調査によると、会員銀行は2019年度に約24.4万人に対して金融経済教育（出前講座や各種のセミナーなど）を提供している。2019年度の時点で、金融経済教育に取り組んでいるのは、正会員ベースでは118行中112行であり、ほぼ全ての銀行が取り組んでいるのである。

日本証券業協会は2018年にSDGs宣言を採択した。その宣言の4本柱の一つが「社会的弱者への教育支援に関する取組み」である。SDGsが謳われる前から、同協会は学校における金融教育に熱心であった。たとえば、協会として学校で利用できる様々な教材を作成して配布してきたほか、学校に講師を派遣する出張授業や、先生方に対する研修機会の提供など多面的に取り組んでいる。

同様に、個社においても金融経済教育推進の取り組みが行われている。たとえば、野村グループの大学への出張授業は、2,067校261,324人（2020年5月末時点／2001年より

累計）であり、金融危機やリーマンショックの時期を含めても毎年1万人以上の学生に講義が提供されていることになる。

このように、金融業界は、以前から学校における金融経済教育に協力してきたが、SDGsの活動の中に位置づけることで、持続的に提供することの根拠が明確になったといえる。

金融リテラシーの現状

日本国民の金融リテラシーが世界的に見て低いことはよく知られている。たとえば、金融広報中央委員会が2019年に実施した「金融リテラシー調査」の結果を紹介しよう。

同調査では、日米で共通の正誤問題を出題しているが、日本の正答率が47%であるのに対して、米国の正答率が53%と、米国の方が高い。また、別の5つの共通問題の正答率では、英国（63%）、ドイツ（67%）、フランス（72%）の中では、日本が最も低かった（60%）。

客観テスト以上に大きな差があるのが、金融知識に自信がある人の割合である。日本では、わずか12%であるのに対して、米国では76%である。自己評価と客観評価のギャップも問題となり得るが、過度に低い自己評価は消極的な金融行動を招く（典型的には、「金融は難しいので話を聞くのも嫌」といった反応）。筆者は、日本の家計は金融を難しく考えすぎることを見指したことがあるが（家森 [2009]）、こうした傾向は今も続いているのである。

低リテラシーのコスト

金融リテラシーが乏しいことのコストとして、学界では様々な点が指摘されている。いくつか例を挙げよう。

まず、Lusardi and Mitchell [2011]は、金融リテラシーの高い人は計画的であり、老後の金融資産の蓄積を行っていることを報告してい



る。日本に関しての筆者の調査でも、金融リテラシーの高い人（とくに、主観的な評価の高い）ほど、生活設計を実施していることが確認できている（家森 [2017]）。逆に言えば、金融リテラシーが低いことは、老後の安心を得にくくなるのである。

Disney and Gathergood [2013]は、金融リテラシーの低い人ほど高コストの消費者信用を利用していることを見いだしている。家森・上山 [2016]は、金融リテラシーの低い人ほど住宅ローンを選択するときに、他のローンとの比較を行っておらず、有利な借入機会を逸している可能性を指摘している。

van Rooij et al. [2011]は、オランダのデータに基づいて、金融リテラシーの高い人ほど株式投資を行う傾向を指摘している。家森・上山 [2019]は、日本について同様の傾向があることを見いだしている。株式投資の平均的なリターンは銀行預金よりも高いので、長期的に見ると、金融リテラシーの高い人の金融資産の利回りは、金融リテラシーの低い人のそれよりも高くなる。

このように金融リテラシーの高さは、生活の質（老後の安心など）に大きくかかわっているといえる。

学習指導要領の改訂

金融リテラシーが低い理由の一つが、学校において十分な金融教育が行われていないことであり、その状況をどのように変えていくかが課題であった。

中学校や高等学校での教育内容を定めているのが学習指導要領や、それを詳述した学習指導要領解説である。2017年（中学）と2018年（高校）に改訂版が公表され、2021年以降に導入されていく。

幸いにも、関係者の努力によって、この改訂で、金融経済教育の拡充が実現することになっている。たとえば、高校公民科では、「様々な金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターンなどについて、身近で具体的な事例を通して理解できるようにする」ことの重要性が指摘されている。また、高校家庭科では、「預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴（メリット、デメリット）、資産形成の視点にも触れるようにする」とされている。

期待される金融業界の取り組み

金融広報中央委員会のアンケート調査などによると、学校における金融経済教育の必要性は社会のコンセンサスとなっている。ただし、誰が教えるのかという問題が残っている。私が行った調査によると、高校公民科の担当教員でも経済学部出身者ばかりではないし、高校家庭科の教員の多くは、学生時代に金融に関する授業を受講したことがない。

そうした状況をふまえて、学習指導要領や同解説では、「第一線で活躍する学校外の職業人等を学校に招き、学校における教育活動に協力してもらうことは有意義なことである」と指摘している。金融経済教育に関して言えば、金融業界の協力が期待されているのである。

実際、冒頭で触れたように、金融業界団体や金融事業者は学校における金融経済教育を支援してきた。最近のように、SDGsの活動に金融経済教育を位置づける業界組織や会社が増えてきたことは、学校における金融経済教育の推進にとって大きな力になる。

というのは、金融経済教育への支援は、短期的な視野でみればコストが発生するだけである。しかし、SDGsの発想であれば、余裕がある時にだけ行ったり、手の空いた職員に担わせるといった発想は出てこなくなるはずである。SDGsと金融経済教育が結びつけられたからには、金融経済教育への支援が持続的に行われるはずであり、そのことを強く期待したい。

<参考文献>

- 家森信善 [2009] 『大波乱時代の個人投資—むずかしく考えない株式投資—』 千倉書房。
- 家森信善 [2017] 「わが国の生活者の金融・保険リテラシーと保険加入行動—2016年・生活保障に関する調査をもとに—」 『生命保険論集：金融・保険リテラシー特別号』。
- 家森信善・上山仁恵 [2016] 「金融リテラシーと住宅ローンの比較行動」 『ファイナンシャル・プランニング研究』 15号。
- 家森信善・上山仁恵 [2019] 「金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成—「金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成に関する調査」結果の概要」 神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー DP2019-J07。
- Disney, R. and J. Gathergood [2013]. "Financial literacy and consumer credit portfolios." *Journal of Banking & Finance* 37(7): 2246-2254
- Lusardi, A. and O. S. Mitchell [2011]. "Financial literacy around the world: an overview." *Journal of Pension Economics & Finance* 10(4): 497-508.
- van Rooij, M., A. Lusardi, R. Alessie [2011]. "Financial literacy and stock market participation." *Journal of Financial Economics* 101(2): 449-472.